

北海道版の「プロジェクトX」を



北海道総合研究センター代表

平工 剛郎

所変われば品変わるといわれるように、それぞれの地域にはその歴史や風土に根ざした伝統、風習や生活スタイルがある。私は岐阜の田舎育ちであるが、縁があって北海道で生活するようになってからかれこれ40年余になり、いまやすっかり北海道の魅力にとりつかれ道産子気分である。

北海道に初めて来た時、私もご多分にもれずその雄大な自然景観や札幌の洗練された都市環境に目を見張ったものだが、それ以上にこの地を踏んでうれしく思ったことは、見知らぬ他人を暖かく迎え入れ、気軽に接してくれるさわやかな人間関係であった。北海道は全国から生まれも育ちも異なったさまざまな人達によって構成される混住社会であるが故に、自然発生的にこのような開放的なよき人間関係が形成されたのであろう。

ブラキストン線を越えると、動植物の生態が大きく変わるといわれるが、動植物の世界だけではなく、人の営みの中にも本州等にはない独特の風習や慣行が見られる。その代表的なものが会費制の結婚式といった冠婚葬祭における北海道流であり、また、夏休みが短く、冬休みが長いという学校の休暇制度である。これらの北海道独特の風習や習慣は、様々な人々によって構成されるという地域特性や冬の生活が長いという気候的な特性から北海道に最も適した風習、慣行として編み出されてきたものであろう。

しかし、目を転じると、北海道はこういった独特のよき風習や生活スタイルを持つ反面、中央か

ら発信される情報や文化の影響を受けやすいという面も多い。新商品開発のテスト市場として北海道が選ばれ、また、ファッションや音楽の流行に敏感に反応するのもこれを物語るものであろう。また、これらの領域にとどまらず、公共施設の整備やまちづくり、都市づくりの面でも、本州版の制度や整備手法などをなんの抵抗もなくそのまま受け入れているケースが多い。

北海道の自立や地方分権が叫ばれている今、われわれの先達が生活の中で智恵と工夫を凝らし、北海道に適した風習や生活スタイルを築いてきたように、東京や中央から発信される情報や文化をそのまま受け入れるだけではなく、北海道らしい風土、伝統、文化を作り上げることに真剣に取り組み、これを着実に実行していくべき時ではないかと思う。

市民関連施設を中核としたまちづくり

北海道では今どの都市も中心市街地の活性化問題が共通の悩みとなっている。しかし、その処方箋はいずれも同じで、駅前を中心とした地域のリニューアルが活性化対策の中核を占めている。だが、北海道のような広域分散型社会においては、地域内の人や物の移動はそのほとんどが車によって行なわれており、鉄道など公共交通機関を利用する人々は今や少数派になってきている。そこで求められているのは、まちの中心部まで直接車で乗り入れ、まちの中で所用を足し、人との出会いやショッピングを楽しめるような車社会に対応した都市づくり、まちづくりである。

ヨーロッパの諸都市がそうであるように、地方の都市や町で中核的な役割を果たすのはなんと言っても市役所、役場、シティホールなどに代表される市民関係施設である。したがって、このような市民関係施設の集積したセンターゾーンにさまざまな交流施設や、大規模な駐車施設を備えたセントラルパークを整備し、車でまちの中心部まで気楽に乗り入れることが可能なまちづくりが北海道の都市づくりでは一番求められているのではないかと思う。

これまでとはもすれば、市役所やコミュニティ施設の公用的な機能や建物の面だけに目を奪われ、これらの市民関係施設がまちづくりに果たす役割、機能を見過してきたきらいがないではない。市役所やコミュニティ施設はまさにまちの顔であり、

市民や住民が集い、語り合う場所である。こここそが都市やまちの中心であり、それにふさわしい施設や機能が集積、整備されるべきである。

本州版のまちづくりのマニュアルをそのまま導入するのではなく、北海道の集落形態や人々の移動手段を考え、地域の特性や生活スタイルに適合した北海道的な都市づくり、まちづくりはどう進めるべきかについていま一度基本に立ち返って考えてみる必要がある。

冬のツルツル路面对策に智恵と工夫を

まちづくりに関連してもうひとつ気になるのが冬のツルツル路面である。誰もが一冬に一度や二度辛い経験を持つと思うが、最近スタッドレスタイヤの影響やヒートアイランド現象により一層ひどくなってきたように思う。札幌でも、80年代後半には毎年200件前後であった転倒事故が、年々増加し昨冬は930件にのぼったという。交差点、バス停、タクシー乗り場など一歩間違えば大げかになりかねないところが、街の中にあふれている。

また、最近バリアフリー法が成立し、駅前などを中心に道路などの段差の解消、視覚障害者用誘導ブロックの整備が進められている。だが、雪が降ると、屋内ではともかく屋外ではこれらの施設が雪で覆われ、なんの効用も果たさなくなる。障害を持つ人々は、きっといらだたしい思いがあることであろう。行政でも早くから冬に焦点を当てた公共施設の整備に取り組んでいるが、まだまだその歴史は浅い。ツルツル路面の問題やバリアフリーの問題は積雪寒冷地特有の生活問題であり、こういった問題にこそ除雪関係の技術者、エネルギーの専門家、舗装や資材関係の技術者が結束し、智恵と工夫を凝らし、その本格的な解決に向け取り組むべきではないかと思う。

暖房、給湯エネルギーを社会的インフラに！

また、住環境の面でも、高気密、高断熱住宅など、優れた技術が北海道から発信されているが、まだまだ問題が山積していると思う。その一例が冬の暖房、給湯問題である。冬の生活の厳しい北海道にとって暖房、給湯は欠かすことのできないライフラインである。

北海道の暖房の歴史を見ると、薪(まき)から石炭へ、石炭から石油へと、そのエネルギー源が時

代ごとに大きく移り変わってきている。現在は石油が価格的にも供給面でも安定しており、さほどの深刻さが無いが、エネルギー事情が一変すれば、一番深刻な事態の発生を迎えるのは北海道ではないかと思う。

北欧諸国ではオイルショック後、いち早くこの問題に取り組み、暖房、給湯エネルギーを冬の生活に欠かせない社会的インフラとして位置づけ、エネルギー効率の高い大型の熱併給発電(コジェネレーション)の導入やローカルエネルギーの活用により、地球環境にやさしいエネルギーシステムを構築している。

これに対し、北海道は暖房、給湯エネルギー問題について全く無防備といつてよい。それに加えて、これらのエネルギーが北国の生活にとって欠かせないライフラインであるという社会的な認識が乏しく、依然として個人レベルで調達すべき問題とされている。かつて個人レベルで処理されてきた上下水道、ごみ処理などが公益事業、公共事業として位置づけられているように、暖房、給湯用エネルギーも北国の社会生活に欠かせないライフラインとして位置づけ、基幹施設や配管ネットワークなどのインフラを公益的、公共的な観点から整備すべき時代に来ていると思う。

今求められる北海道版の「プロジェクトX」

公共事業不要論がささやかれているが、このような風潮に惑わされることなく、われわれの足元を見つめ直し、北海道の産業活動の展開や北海道らしい生活スタイルの確立に必要な公共施設の整備について北海道からどんどん問題を提起し、その具体策を発信していくべきだと思う。

国際化や情報化が進む中で、これから何よりも問われるのは、地域に適合した産業、生活、文化を育てていくことである。北海道は、気候的にも、風土的にも他に見られない特色を有している。この利点を活かしつつ、北海道らしい産業活動や生活スタイルを定着させることがこれからの大きな課題であり、今求められている北海道版の「プロジェクトX」ではないかと思う。

平工剛郎(ひらく たけお)

1937年岐阜県生まれ。1961年中央大学法学部卒業。北海道開発庁、北海道開発局、北海道地域総合振興機構を経て、2002年から(有)北海道総合研究センター代表。